

平成29年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ・ その他 ）

No	18	府 省 庁 名 内閣府政策統括官（防災担当）	
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望 項目名	熊本地震による被害等を踏まえた所要の税制上の措置		
要望内容 (概要)	・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） — ・ 特例措置の内容 熊本地震による被害、復旧・復興の状況等を踏まえ、所要の税制上の措置を検討する。		
関係条文	[]		
減収 見込額	[初年度] — （ ） [平年度] — （ ） [改正増減収額] — （単位：百万円）		
要望理由	（1）政策目的 — （2）施策の必要性 —		
本要望に 対応する 縮減案	—		
		ページ	18—1

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	—
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—
ページ		18—2

税負担軽減措置等の適用実績	—
—	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—